

指定様式1**平成29年度働き方改革の外部視点アドバイス事業支援申込書**

(申込日) 平成 年 月 日

広島県知事 様

本社所在地

商号または名称

代表者職・氏名

印

取組ノウハウ不足等の課題を抱えているため働き方改革にまだ取り組んでいないことから、働き方改革のアドバイス事業の支援を受けたいので、平成29年6月15日付で公募された「平成29年度働き方改革の外部視点アドバイス事業の支援対象企業の募集について」に記載の諸条件を承諾の上で、次のとおり申し込みます。

また、次の1から3の全ての条件を満たしていること及び添付書類の内容に事実と相違ありません。

- 1 法令に違反する重大な事実がないこと。
- 2 広島県暴力団排除条例(平成22年広島県条例第37号)第2条第3号に規定する暴力団員等または第20条第1項の規定による通報の対象となった者ではないこと。
- 3 広島県の県税を滞納していないこと。

【企業概要】

業種 *主たる事業に○をつけてください。	1 農業・林業・漁業	7 運輸業・郵便業	13 生活関連サービス業・娯楽業
	2 鉱業・採石業・砂利採取業	8 卸売業・小売業	14 教育・学習支援業
	3 建設業	9 金融業・保険業	15 医療・福祉
	4 製造業	10 不動産業・物品賃貸業	16 複合サービス事業
	5 電気・ガス・熱供給・水道業	11 学術研究・専門・技術サービス業	17 その他サービス業
	6 情報通信業	12 宿泊業・飲食サービス業	18 その他()
創業時期	年		
主な事業内容			
常用雇用する労働者数 (常用雇用者)	名 (うち男性 名, 女性 名)		
	*期間の定めなく雇用されている労働者及び一定の期間を定めていても、その雇用期間が反復更新され、事実上期間の定めなく雇用されている労働者数をご記入ください。(役員や理事であっても、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者も含まれます。また、パートタイム労働者を含み、派遣労働者、請負労働者は除いてください。)		
うち正社員	名 (うち男性 名, 女性 名)		
事務担当者	所属部署名		
	役職		氏名
	電話番号		FAX
	メールアドレス		

※添付書類：別紙「指定様式2」及び会社概要(パンフレットなど会社の活動の概要が分かるもの)